



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4376 URL https://kufu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,528	—	369	—	359	—	83	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期  $\Delta$ 757百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)  
 EBITDA 2022年9月期第1四半期 626百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)  
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	1.44	1.43
2021年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	20,201	10,774	46.7
2021年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 9,430百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年9月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,000	—	1,300	—	2,300	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は2021年10月1日設立のため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）－、  
 除外 4社 （社名）株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアル、ハイアス・プロパティマネジメント株式会社、ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	58,263,064株	2021年9月期	－株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	908株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	58,247,928株	2021年9月期1Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

また、当社は共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「くふうで暮らしを、賢く、楽しく」を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主體的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は4,528,366千円、営業利益は369,972千円、経常利益は359,170千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,654千円となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、株式会社くらしにくふうによる暮らしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」、株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」等の日常生活領域及び株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の地域情報領域の事業で構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、日常生活領域は、「トクバイ」サービスのさらなる利用機会創出に向けて、買い物支援に関する新規コンテンツの開発強化や、「ヨムーノ」とのサービス連携開始など、新たなユーザー接点の獲得によるメディア力の向上に注力しました。導入店舗の開拓においては、業界の受注商機において定額課金契約の受注が計画通りに進捗しました。「ヨムーノ」のネットワーク広告収入の増加や株式会社キッズスターにおける大型ゲーム開発案件のリリースが売上の拡大に繋がった他、経営統合による管理コストの削減が利益創出に寄与しました。地域情報領域は、株式会社しずおかオンラインが運営する住宅メディアの広告収入が季節性により増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における毎日の暮らし事業の売上高は1,101,199千円、営業利益は365,614千円となりました。

なお、2022年4月1日付で株式会社ロゴガイドを吸収合併存続会社として株式会社くらしにくふうを吸収合併する予定であります。両社の持つサービスやノウハウを融合させることにより、「トクバイ」の利便性向上の推進や「ヨムーノ」のコンテンツ拡充を進め、生活総合メディア・サービスへの進化を目指してまいります。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社による住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス、株式会社オウチーノによる住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、株式会社おうちのくふうによる生活者向けの買取再販サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」、結婚式プロデュースサービス「エニマリ」、インポートブランドを中心としたウェディングドレス販売「DRESS EVERY」等の結婚領域、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうによる保険サービス等の保険領域の事業で構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、住まい領域は、事業者向け経営コンサルティングサービスについて、加盟店企業がより効率的に業務を行うことができる体制づくりのため、商材の選択・集中等の事業の再構築を推進しました。不動産会社向け営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」は新機能の開発や営業強化により販売が伸長しました。生活者向け買取再販サービスは在庫健全性の観点から長期保有物件の販売に注力しながら利益を創出しました。富裕層向けコンサルティングサービスについては概ね計画通り進捗しました。結婚領域は、季節性広告商品の販売が前年同四半期並みに寄与するも、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により、メディア事業における有料広告掲載会場数が減少しました。一方、「ユーザーの選択肢を増やす」事業方針の下、会場とのプロデュース契約が伸長し、「みんなのウェディング」における契約掲載会場数が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフイベント事業の売上高は3,426,040千円、営業利益は243,667千円となりました。

## &lt;その他&gt;

その他には主に、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等の支援機能、株式会社くふうキャピタルによる投資事業等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は36,915千円、営業損失は31,688千円となりました。

なお、2022年1月1日付で統合グループの経営管理機能及び投資関連事業を当社に集約することを目的に、株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の当該機能及び事業を当社が承継するため、両社をそれぞれ吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,201,452千円となりました。主な内訳は現金及び預金7,119,153千円、販売用不動産2,479,827千円、営業投資有価証券2,199,063千円、のれん4,024,646千円であります。

負債は9,426,920千円となりました。主な内訳は短期借入金2,272,705千円、1年内返済予定の長期借入金1,065,538千円、長期借入金2,297,394千円であります。

純資産は10,774,532千円となりました。主な内訳は資本剰余金9,017,405千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日常生活領域におきましては、株式会社ロゴガイドと株式会社くらしにくふうの統合によるメディアの強化やグループ各社の持つサービス及びデータ連携を通じて、ユーザー利便性を飛躍的に高め、ユーザー数の増加と共に収益が拡大していくことを見込んでおります。

住まい領域におきましては、リアルとオンラインでのユーザー接点の増加により、当社グループが関与する不動産売買や住宅施工数の増加が収益拡大に寄与することを見込んでおります。

結婚領域におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることから、依然として先行きの不透明な状況が続くものと認識しており、本格的な業績拡大には時間を要することを見込んでおります。

通期の業績予想につきましては、2021年11月12日に「2022年9月期の通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	7,119,153
受取手形及び売掛金	966,058
商品	122,895
仕掛品	472,494
原材料及び貯蔵品	4,232
販売用不動産	2,479,827
営業投資有価証券	2,199,063
その他	646,769
貸倒引当金	△14,419
流動資産合計	13,996,076
固定資産	
有形固定資産	545,269
無形固定資産	
のれん	4,024,646
その他	521,169
無形固定資産合計	4,545,816
投資その他の資産	
繰延税金資産	581,259
その他	791,395
貸倒引当金	△269,009
投資その他の資産合計	1,103,645
固定資産合計	6,194,732
繰延資産	10,643
資産合計	20,201,452
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	519,372
支払備金	9,748
責任準備金	2,349
短期借入金	2,272,705
1年内返済予定の長期借入金	1,065,538
未払法人税等	163,411
賞与引当金	29,529
ポイント引当金	4,674
訂正関連費用引当金	45,420
事業整理損失引当金	7,077
その他	2,685,715
流動負債合計	6,805,543
固定負債	
社債	16,600
長期借入金	2,297,394
資産除去債務	97,404
株式給付引当金	145,052
その他	64,925
固定負債合計	2,621,377
負債合計	9,426,920

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,335
資本剰余金	9,017,405
利益剰余金	822,403
自己株式	△596
株主資本合計	9,849,546
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△417,348
為替換算調整勘定	△1,365
その他の包括利益累計額合計	△418,714
新株予約権	8,738
非支配株主持分	1,334,961
純資産合計	10,774,532
負債純資産合計	20,201,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,528,366
売上原価	2,197,473
売上総利益	2,330,893
販売費及び一般管理費	1,960,920
営業利益	369,972
営業外収益	
受取利息	38
為替差益	5,270
その他	6,292
営業外収益合計	11,601
営業外費用	
支払利息	11,012
支払手数料	6,848
その他	4,541
営業外費用合計	22,403
経常利益	359,170
特別利益	
固定資産売却益	154
新株予約権戻入益	66
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産除却損	298
減損損失	1,738
事業整理損失引当金繰入額	7,077
その他	4,186
特別損失合計	13,301
税金等調整前四半期純利益	346,089
法人税、住民税及び事業税	147,561
法人税等調整額	82,139
法人税等合計	229,700
四半期純利益	116,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,654

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	116,388
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△873,312
為替換算調整勘定	△441
その他の包括利益合計	△873,753
四半期包括利益	△757,365
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△790,099
非支配株主に係る四半期包括利益	32,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロコガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により普通株式が17,220株増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,335千円、資本剰余金が9,017,405千円、利益剰余金が822,403千円、自己株式が△596千円となっております。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は株式会社くふう中間持株会社(旧株式会社くふうカンパニー)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。